

議員発案第4号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、
私学助成増額・拡充を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

令和5年9月21日

提出者	加茂市議会議員	森	友和
賛成者	同	近藤	ゆみ
同	同	佐藤	俊夫
同	同	滝沢	茂秋
同	同	樋口	博務
同	同	安武	秀敏
同	同	関	龍雄

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川克広

原案可決

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、
私学助成増額・拡充を求める意見書

全国の高校生のうち約3割が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育の場として大きな役割を果たしています。新潟県でも約2割の高校生が私立高校で学んでいます。

2020年度の高校等就学支援金制度拡充により、年収590万円未満の私立高校生世帯に上限396,000円の支援金が支給され、新潟県ではこの世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。しかし、就学支援金制度の対象が授業料のみに限定されているため、入学金や施設設備費の保護者負担は残され、授業料無償となる年収590万円未満世帯でも年額約14万から23万円の学費負担となっています。

また、年収590万円を超える世帯では就学支援金が118,800円にとどまるため、学費負担が年額約48万円とさらに重くなります。この世帯では、公立高校が5,650円の入学金のみの負担にとどまるため、学費の格差は最も広がります。

私立高校の教育条件の維持・向上をはかるうえで、経常費助成予算の増額が求められます。教員の長時間勤務が社会問題化するなか、その根本に教員不足があります。とりわけ県内私立高校においては公立との比較において専任教員が不足している状況です。全教員に占める専任教員の割合は、2022年度で公立が約74%を占めるのに対して私立は約60%となっており、専任教員の少なさがこの数字からも明らかです。

私立高校は、それぞれが「建学の精神」にもとづく独自の教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していく専任教員の存在は不可欠であり、専任教員を増やしていく必要があります。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員増は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

政府ならびに国会におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 私立高校生への就学支援金制度を拡充し、年収590万円から910万円未満世帯を授業料無償にしてください。
2. 私立高校入学金への新たな助成措置を講じてください。
3. 私立高校において専任教員増が可能となるよう、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川克広

内閣総理大臣
文部科学大臣
財務大臣
総務大臣
衆議院議長
参議院議長
様

議員発案第5号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、
私学助成増額・拡充を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

令和5年9月21日

提出者	加茂市議会議員	森	友和
賛成者	同	近藤	ゆみ
同	同	佐藤	俊夫
同	同	滝沢	茂秋
同	同	樋口	博務
同	同	安武	秀敏
同	同	関	龍雄

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川克広

原案可決

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、
私学助成増額・拡充を求める意見書

本県では、高校生の4人に1人が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育の重要な役割を担っています。

2020年度の高校等就学支援金制度拡充により、年収590万円未満の私立高校生世帯に上限396,000円の支援金が支給され、本県ではこの世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。こうしたなか、全国の多くの自治体が国の制度拡充を受け、独自の学費助成制度を拡充し、国の支援が不十分な年収590万円を超える世帯へ助成を講じる措置がとられました。

しかしながら、本県においては国の制度拡充以降、学費助成予算は減少傾向にあり制度拡充も行われていません。本県の現行制度は、年収270万円未満世帯に対し入学金や施設設備費等への助成が実施されていますが、対象世帯は約8%にとどまっています。そのため、年収270万円未満世帯では国と県の支援を受けても年額約14万円の負担が残り、授業料無償となる年収590万円未満世帯でも年額約23万円の負担が残ります。公立高校ではこれらの世帯は入学金5,650円の負担のみで済み、大きな学費格差が生じています。さらに年収590万から910万円未満世帯では、国の支援のみにとどまっているため、年額約48万円の負担が重くのしかかります。一方、公立では入学金5,650円の負担のみで済みますから、学費格差はいつそう広がります。

私立高校の教育条件の維持・向上をはかるうえで、経常費助成予算の増額が求められます。教員の長時間勤務が社会問題化するなか、その根本に教員不足があります。とりわけ県内私立高校においては公立との比較において専任教員が不足している状況です。全教員に占める専任教員の割合は、2022年度で公立が約74%を占めるのに対して私立は約60%となっており、専任教員の少なさがこの数字からも明らかです。

私立高校は、それぞれが「建学の精神」にもとづく独自の教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していく専任教員の存在は不可欠であり、専任教員を増やしていく必要があります。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員増は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

新潟県知事におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 学費の公私間格差の是正へ国の制度拡充と相まって、県独自の学費軽減制度を拡充してください。
 - (1) 年収590万円未満世帯において、施設設備費及び入学金の負担を軽減するため助成対象の拡大と助成の増額をおこなってください。
 - (2) 国の支援が不十分な年収590万から年収910万円未満世帯に対し、新たな助成措置を講じてください。
2. 私立高校において専任教員増を促進するため、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川克広

新潟県知事様

議員発案第6号

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

令和5年9月28日

提出者	加茂市議会議員	大橋	一久
賛成者	同	山田	宗
	同	田中	雅史
	同	佐藤	俊夫
	同	森山	一理
	同	樋口	博務

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川 克広

原案可決

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題については、2002年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認め、拉致被害者5名が帰国を果たしたものの、その後は解決に向けた進展が見られないまま20年以上が経過しました。

政府認定の拉致被害者12名が安否不明の状況であり、このほか特定失踪者、拉致の可能性を排除できない事案に係る方々がいまだ多数おられます。

新潟県では、拉致被害者5名のうち、横田めぐみさんと曾我ミヨシさんがいまだ帰国を果たしていません。また、県内には拉致の疑いのある特定失踪者の方が6名おられ、現在も安否が分からぬままとなっています。

このような状況の中、近年では横田めぐみさんの父・滋さん、田口八重子さんの兄・飯塚繁雄さんが、拉致被害者との再会を果たせぬまま他界されており、被害者自身やその家族の高齢化が進む中、もはや一刻の猶予も許されない状況に置かれています。

よって、国会及び政府におかれては、拉致被害者及び特定失踪者家族の痛切な思いを共有し、拉致被害者及び特定失踪者全員の早期帰国並びに真相の究明に向け、今後とも拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置づけ、国際社会と連携を強化しつつ、国際情勢に鑑み時機を逸することなく、国を挙げて全力で取り組まれるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和5年9月28日

加茂市議会議長 白川克広

内閣総理大臣
衆議院議長
参議院議長 様
外務大臣
拉致問題担当大臣（内閣官房長官）